

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0398 一般廃棄物減量等推進事業					01	04	02	01	260	51
	基本施策	24	ごみを減らす生活を送る	所属		100800	名称	人権生活環境部清掃事業課		連絡先(記入者) 高見 20 - 1050		

概要	事業概要	・一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化への取り組み。 ・指定ごみ袋の導入に伴う、市民のごみに対する意識改革の推進によるごみの減量と、ごみ処理費用の公平な費用負担を図る。 ・再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行い、実績をあげた登録団体に対し、資源再利用物回収奨励金を交付する。 ・家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し購入費の一部を補助する。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 25 年度							
	根拠法令・要綱等	伊賀市指定ごみ袋取扱い制度実施要綱、一般廃棄物の処理及び清掃に関する条例、伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会条例			審議会・委員会等		伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会								
	補助金支出	有		※支出“有”の場合要綱を記入 資源再利用物回収奨励金交付要綱、生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱						分掌事務番号			3	4	9
	対象(誰を、何を)	一般家庭から排出される可燃ごみ			※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値				
	成果(どうする)	資源・ごみの分別の徹底により可燃ごみの排出量が減少する。													
H24実施内容	ごみ減量・リサイクル等推進委員会の開催:全体会4回、幹事会2回、部会各1回 資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施 申請:延べ165件 回収量:849,020kg 生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施 申請:25件														

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	可燃ごみの排出量の減量	トン	目標	285.0	目標	245.0	251.0	258.0	両事業の件数が排出量の減量の指標となる
				実績	179.0	実績	190.0			
			目標	20,742.0	目標	20,534.0	20,328.0	20,124.0	平成19年度可燃ごみ排出量に対して1%の減量を指標とする	
			実績	17,099.0	実績	17,005.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料	26,243	27,525	35,230	33,953	33,953	33,953	33,953		
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他	0	169	170						
	合計(A)	26,243	27,694	35,400	33,953	33,953	33,953	33,953	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	事業費	ごみ減量推進委員会委員報酬	564	753	766	766	766	766	766	13,200円×58人
		資源再利用物回収奨励金交付事業	2,646	2,547	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	回収量Kgあたり3円
		指定ごみ袋有料化制度	21,576	23,579	27,979	27,979	27,979	27,979	27,979	
		生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	359	212	828	828	828	828	828	非電動上限3,000円、電動上限20,000円
		ごみ減量等啓発物品	915	0	2,520	1,500	1,500	1,500	1,500	
		その他事務経費								
		小計(B)	26,060	27,091	34,973	33,953	33,953	33,953	33,953	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
	人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
	人件費									
小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889			
合計(D=(B+C))	28,901	29,980	37,862	36,842	36,842	36,842	36,842	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,658	2,286	2,462	2,889	2,889	2,889	2,889		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△373	176	427	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		ごみの分別に対する意識が低下し、可燃ごみの排出量が増加する。			(概ね)順調							資源再利用物の回収については、市を通さずに古紙回収業者に直接搬入するため、資源の収入減になる。			
	関与の妥当性	1. 事業開始時と比較して社会経済情勢が変化、あるいは目的が既に達成されるなど、実施意義が低下している事務事業				協働の状況など			資源再利用物回収奨励金交付事業については、各登録団体の資源物分別の取り組みによる。						
	実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)		○ 委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金			直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在		指定ごみ袋の保管・配送業務 株式会社中田商事		
	昨年度記載した改善策	交付金のあり方(制度)について、平成25年度までに他市状況を調査し、制度の検討を含め一定の方向性を定める。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。							
	現時点における課題及び課題に対する改善策	可燃ごみの減量率が低下してきているので、更に分別を徹底させるため、指定ごみ袋の代金値上げや可燃ごみ以外のごみ袋の有料化を検討していく。													
	今後の方向性	担当課長氏名	居附 秀樹	方向性	拡大・充実		理由								
	交付金関係の調査では、県内自治体は当市とほぼ同様の制度で運用している。また、地域での要望も大きいことから当面は継続することとし、今後は新たなリサイクルでの回収品目への変更や、可燃ごみの減量化を進める施策として実施している指定ごみ袋制度についても伊賀南部環境衛生組合との料金体系の整合を進める必要がある。														

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項目	目	細目	細々目
	事業名	0399		ごみ収集経費				01				
	基本施策	24	ごみを減らす生活を送る	所属	100800	名称	人権生活環境部清掃事業課		連絡先(記入者) 高見 20 - 1050			

概要	事業概要	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定に基づき一般廃棄物処理実施計画の策定を行い、分別収集を市民に周知するとともに一般廃棄物の収集業務(直営・委託)を行っている。 平成24年度からは粗大ごみの排出が困難な高齢者や障がいのある方などの生活支援の一つとして、対象者のご自宅の玄関先まで粗大ごみの収集にうかがう福祉収集のサービス(無償)を開始している。						事業期間				
	根拠法令・要綱等	伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 伊賀市粗大ごみ戸別収集(福祉収集)事業実施要綱			審議会・委員会等			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度				
	補助金支出	有 ※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市一般廃棄物の集積場整備等に係る補助金交付要綱						分掌事務番号		1	3	
	対象(誰を、何を)	市民から排出される一般廃棄物			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					世帯	35,495	34,946	34,946	34,946			
	成果(どうする)	委託・直営収集における適正な分別指導により分別リサイクルへの理解が得られ、ごみの減量につながる。										
	H24実施内容	【資源・ごみ収集カレンダー作成部数(伊賀北部)】日本語版44,500枚、外国語版2,970枚 【直営収集】ペットボトル拠点回収 5.3t、廃食用油(上野地区) 6,520ℓ 上野管内分別指導 【集積場整備補助事業】新設2件、改修23件 【粗大ごみ戸別収集実績】伊賀北部地区242件、伊賀南部地区 25件										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	市広報等による分別方法の啓発	回	目標	4.0	目標	5.0	5.0	5.0	広報3回、CATV2回、地区説明会5回
			実績	5.0	実績	10.0			
成果指標	一般家庭から排出されるごみ(可燃・資源)の搬入量	トン	目標		目標		20,144.0	19,943.0	可燃ごみ17,386t、資源ごみ2,936t戸別収集25t(24年度実績の1%減量)
			実績	20,803.0	実績	20,347.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他			3					
	合計(A)	0	0	3	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	共済費	1,017	854	924	308	308	308	308	集積場配布用消耗品 1,841 分別ガイドブック印刷(北部・南部) 3,591 収集カレンダー(北部) 2,541 ほか 分別ガイドブック(北部・南部) 1,642 収集カレンダー(北部) 1,183 ほか
	消耗品費	1,311	1,792	1,991	1,991	1,991	1,991	1,991	
	燃料費	1,203	1,364	1,370	600	600	600	600	
	印刷製本費	1,359	1,083	6,132	2,541	2,541	2,541	2,541	
	修繕費	266	434	521	521	521	521	521	
	通信運搬費	371	354	422	422	422	422	422	
	筆耕翻訳料	572	399	2,862	1,300	1,300	1,300	1,300	
	ごみ収集業務委託料	342,269	342,397	338,522	395,418	395,418	395,418	395,418	
	車両購入費	0	1,805	0	0				
	一般廃棄物集積場整備補助金	137	811	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	
	その他事務経費	68		29	29	29	29	29	
	小計(B)	348,573	351,293	353,926	404,283	404,283	404,283	404,283	
人件費	正規職員	人数	3.2人	4.3人	5.2人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		人件費	18,182	24,841	30,040	11,554	11,554	11,554	11,554
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	4.0人	3.5人	3.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		人件費	8,910	7,598	6,017	2,079	2,079	2,079	2,079
	小計(C)	27,092	32,439	36,057	13,633	13,633	13,633	13,633	
	合計(D=(B+C))	375,665	383,732	389,983	417,916	417,916	417,916	417,916	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	375,665	383,732	389,980	417,916	417,916	417,916	417,916	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	8,067	6,248	27,936	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		一般廃棄物の処理については、処理主体を原則として市町村の清掃事業に置き、区域を定めて計画的に収集・処理すべきとされており、生活環境の保全ができない。	(概ね)順調	伊賀北部地区では粗大ごみの集積場収集を実施、また伊賀南部地区では有料の戸別収集を実施しており、伊賀市として統一されていない。伊賀北部地区においても平成26年度実施に向け有料の戸別収集体制を構築していく。
	関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など 集積場の管理は、各自治会や地域の方をお願いしている。
	実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	負担金・補助金・交付金 直接実施(契約・交付事務を除く) ※委託内容及び委託先の存在 ごみ収集業務委託料(家庭ごみ・資源ごみ・廃食用油) 上野清掃社、白鳳清掃、ビルドコーポレーション、上野再生資源協同組合
	昨年度記載した改善策	新たなごみ処理施設の計画とそれに合わせた分別収集を検討していく。		左記改善策への取組状況 【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 平成26年度の資源・ごみ分別ガイドブック作成に向け、分別収集区分の変更などについて住民自治協議会へアンケート調査を行い、併せて支所の清掃事業担当者からも支所の意見を聴取した。また処理施設(伊賀南部クリーンセンター、桑名広域清掃事業組合)の調査など、分別方法について検討しているが、今後も継続して協議していく。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	小型家電リサイクル法などの施行により、これまでの分別区分が更に煩雑になることから、集積場収集だけではなく地区市民センター等の公共施設での拠点回収体制を整備していく。		
	今後の方向性	担当課長氏名 居附 秀樹	方向性 拡大・充実	理由 昨年度実施した、県内自治体の分別調査や住民自治協議会の聴取結果をもとに、平成26年度の資源・ごみ分別ガイドブックを作成する。また、この機会に集積場における委託収集事業や直営による拠点収集・戸別収集事業について伊賀南部環境衛生組合とのシステムの整合など市民サービスの一元化を図る必要がある。

コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
事業名	0400 ゴミ収集経費					01	04	02	02	262	01
基本施策	24	名称	所属	コード	名称	連絡先(記入者)					
		ごみを減らす生活を送る		753000	青山支所住民福祉課 人権生活環境係	円界 素史 52 - 3227					

事業概要	家庭からのごみの適正搬出とごみ処理施設での適正管理を図るための事業					事業期間								
						平成	16	年度	～	平成	年度			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀南部環境衛生組合廃棄物の処理並びに一般廃棄物施設の設置及び管理に関する条例				審議会・委員会等	伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会								
補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号			28	29	30			
対象(誰を、何を)	ごみ排出者(市民・事業者)				※対象件数	2	H23実績	2	H24実績	2	H25見込	2	H26目標値	2
成果(どうする)	ごみ集積場周辺の環境整備が整うことにより、ごみの適正排出・適正処理を図る。													
H24実施内容	ごみ集積場整備のための蓋の購入並びに家庭からのごみの適正排出とごみ処理施設での適正処理を図るためのごみ日程表の作成													

項目	単位	実績値				目標値		説明
		H23	H24	H25	H26			
活動指標	ごみ日程表の作成	回	目標 2.0 実績 2.0	目標 2.0 実績 2.0	2.0	2.0		
成果指標	減量化率	%	目標 95.0 実績 94.0	目標 95.0 実績 94.0	95.0	95.0	本年度ごみ処理量/前年度ごみ処理量	

項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	消耗品費	145	61	273	273	273	273	273	
	燃料費		8	14	14	14	14	14	
	印刷製本費	117	55	210	210	210	210	210	
	修繕料		53						
	負担金補助及び交付金		23	40	40	40	40	40	
	その他事務経費								
	小計(B)	262	200	537	537	537	537	537	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	1,398	1,355	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,398	1,355	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△ 43	337	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	家庭からのごみの適正排出ができなくなる。	(概ね)順調	
関与の妥当性	6. 限られた財源の中で実施すべき緊急性が認められない事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	今後、青山ごみ収集日程表のごみの分け方・出し方等の内容について、さらに分かりやすいものを作成し、分別の徹底を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 2回の作成時に、分かりやすいものに修正した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	青山ごみ収集日程表のごみの分け方・出し方等の内容について、作成時に見直しを行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩野 孝裕	現状維持	今後も「青山ごみ収集日程表」によるごみの分け方・出し方等(特に容器包装プラスチック、資源ごみ)について、さらにわかりやすいものを作成し、分別の徹底をはかることによりごみ減量に繋げていく。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分コード	01	04	02	02	665	51
	事業名	2517 新ごみ処理施設整備計画策定経費	所属	100800	人権生活環境部清掃事業課	連絡先(記入者)						
	基本施策	24 ごみを減らす生活を送る	小西みゆき 20 - 9272									

概要	事業概要	現存の可燃ごみ処理施設は平成32年度が使用期限となるため、平成33年4月から新しい処理方法による業務の開始が余儀なくされている。あらゆる手法により伊賀市における廃棄物処理のあり方を検討し、社会情勢や市民のニーズに合ったごみ処理を行うため新たなごみ処理施設整備計画を策定する。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 26 年度					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等											
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1 2 4				
	対象(誰を、何を)	伊賀市における廃棄物処理のあり方及び新ごみ処理施設						※口 対象 件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	廃棄物処理のあり方や新たなごみ処理の方向性(運営方式、処理エリア、収集体制等)を決定し、市民の環境意識の向上やごみ処理の安全性に配慮した、循環型社会の一端を担える新たなごみ処理施設整備計画を策定する。											

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	廃棄物処理施設整備検討委員会開催数	回	0.0	5.0	10.0	
成果指標	地域計画の策定及び一般廃棄物処理基本計画の見直し	進捗率(%)	0.0	40.0	60.0	循環型社会形成推進地域計画の策定及び一般廃棄物処理基本計画を見直す。	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		[収入]	使用料・手数料		0	0					
		国費(補助率)			0	0					
		県費(補助率)			0	0					
		地方債			0	0					
		その他			0	0					
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	報酬			300	600				廃棄物処理施設整備検討委員報酬 H25 6,000円×10人×5回 H26 6,000円×10人×10回 H25 伊賀市ごみ処理施設整備基本構想作成業務委託 H26 循環型社会形成推進地域計画及び一般廃棄物処理基本計画策定業務委託(仮)
			旅費			193	300				
			燃料費			51	60				
			委託料			4,988	6,000				
			有料道路通行料			32	50				
			自動車借上料等			137	137				
			その他事務経費								
	小計(B)	0	0	5,701	7,147	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
[収支]	人件費	正規職員	人数	人	1.0人	2.0人	人	人	人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
			人件費	人	0	0	5,777	11,554	0		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
			人件費	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	0	0	5,777	11,554	0	0	0			
	合計(D=(B+C))	0	0	11,478	18,701	0	0	0			
	一般財源充当額(D-A)	0	0	11,478	18,701	0	0	0			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	—	11,478	7,223	△ 18,701	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
RDF化施設操業に係る地元協定による使用期限満了及び三重ごみ固形燃料発電所の操業が平成32年度末をもって終了するため。	RDF化処理をしている県内外の市町、一部事務組合等も検討委員会発足や調査業務の委託等検討、計画に入ってきている。	RDF化処理を行う現施設の運転はコスト大であるため、効率的かつ環境に配慮した安全な施設による処理が望まれている。	廃棄物処理のあり方や新たなごみ処理施設の方向性が決定されたとき。平成26年度末。

事前評価	
必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 特記事項 RDF化施設操業に係る地元協定の期限や三重ごみ固形燃料発電所の操業が平成32年度末をもって終了することから、平成33年4月からは新しい処理方法による業務の開始が余儀なくされている。そのような中で、日々排出される廃棄物を適正に処理するための施設整備の検討が喫緊に必要となっている。
有効性	1. 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 特記事項 廃棄物の処理は市民生活に直結した問題であり、日々排出されるごみの処理を滞らせることはできない。
効率性	1. 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 特記事項 施設整備にあたっては、早期に本事業に着手し、平成25年12月までに循環型社会形成推進地域計画を策定し、併せて一般廃棄物処理基本計画を見直しを図ることで、循環型社会形成推進交付金の交付を受けることができる。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 居附 秀樹 新たなごみ処理施設のあり方については、公設公営、公設民営、民間委託など様々な手法が想定される。また、処理エリアの選定においても、現在の枠組みに捉われず、伊賀市全域、伊賀地域全域とした場合の検討も必要となる。施設の新設を選択する場合は既存施設の使用期限まで本年度を含めて8年となるため、本年度中にあり方の方針を決定する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	02	02	細目	細々目
	事業名	2601 粗大ごみ戸別収集事業	所属	100800	名称	人権生活環境部清掃事業課		連絡先(記入者)				
	基本施策	24	ごみを減らす生活を送る					高見 20 - 1050				

概要	事業概要	伊賀北部地区の粗大ごみは集積場収集をしている関係上、また搬入先のさくらリサイクルセンターはRDF化処理施設のため、排出する際は解体や切断など道具が必要な作業を強いられ、排出するのが困難な現状である。福祉収集の対象とならない市民にとっても排出しやすいよう一般の戸別収集事業を計画していく。また、戸別により収集した粗大ごみのうち良品な物は、リサイクル商品として販売するなどして資源の有効利用に努める。						事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	平成25年度中に条例を整備する。		審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		3	4
	対象(誰を、何を)	市民から排出される粗大ごみ		※口対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値		
	成果(どうする)	伊賀南部地区住民との公平性が保て市民サービスとなる。解体せず収集できるので、良品な物はリサイクルにより商品化し販売するため、ごみの減量にも市の収入源にもなる。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	粗大ごみ年間収集件数	件	0.0	0.0	5,000.0	5,000.0
成果指標	再商品化数	品	0.0	0.0	50.0	100.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																						
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
	[収入]	使用料・手数料																				粗大ごみ処理券販売手数料@200	
		国費(補助率)																					
		県費(補助率)																					
		地方債																					
		その他								25		50		50		50		50		50		再商品化商品販売代金@500	
	合計(A)		0		0		0		1,025		1,050		1,050		1,050		1,050		1,050		特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費																				粗大ごみ処理券10,000枚 受付業務(オペレータ) ※伊賀南部衛生組合参考	
		共済費								308		308		308		308		308		308			
		燃料費								800		800		800		800		800		800			
		印刷製本費								100		100		100		100		100		100			
		戸別収集受付業務委託料								4,600		4,600		4,600		4,600		4,600		4,600			
		その他事務経費								100		100		100		100		100		100			
小計(B)		0		0		0		5,908		5,908		5,908		5,908		5,908		5,908		特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
人件費	正規職員		人数	人	人	人	3.0人																
			人件費	0	0	0	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331			
	臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	1.0人																
			人件費	0	0	0	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045			
小計(C)		0		0		0		19,376		19,376		19,376		19,376		19,376		19,376		19,376			
合計(D=(B+C))		0		0		0		25,284		25,284		25,284		25,284		25,284		25,284		25,284			
[収支]	一般財源充当額(D-A)		0		0		0		24,259		24,234		24,234		24,234		24,234		24,234				
	(うち繰越金)																						
	※前年度比		—		—		0		24,259		△ 25		0		0		0		0				
対象者あたり一般財源充当額																							

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
伊賀市の一般廃棄物収集処理方法は伊賀北部地区と伊賀南部地区とで異なり、市民から粗大ごみの一般収集の要望があること、市民サービスの公平化を図るため。	伊賀市においても伊賀南部で処理する青山地域は既に一般の戸別収集を実施、また県内でも粗大ごみ戸別収集を実施している市町が多く、今後も市民のニーズに合わせ実施市町が増えると思われる。	個々または住民自治協議会から、粗大ごみの排出については解体や分解が困難なため戸別による収集の相談や要望が寄せられている。	粗大ごみ戸別収集体制の整備により事業の開始(平成26年4月予定)となり、今後継続していく事業のため完了時期はない。

事前評価		
必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	特記事項 一般廃棄物の収集処理は市の責務であるため対価の徴収は難しいが、福祉収集とは違い一定の処理金額を定めることとする。金額については、市民サービスの公平化を図るため伊賀南部環境衛生組合と同額としたい。
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	特記事項 平成24年度から開始した福祉収集は高齢者(75歳以上)や障がい者を対象としており、1人世帯や高齢に該当しない住民からの意見や相談・要望が多数ある。
効率性	5. 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	特記事項 平成24年度から開始した「粗大ごみ戸別収集(福祉収集)事業」と併せた事業としたい。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 居附 秀樹	粗大ごみの集積場収集は、高齢者や体の不自由な市民にとっては大変困難であり、施設への直接搬入についても貨物車両の有無により利用者が限られている。県内でも粗大ごみの戸別収集を実施している自治体が増加しており、市内でも伊賀南部環境衛生組合が粗大ごみの戸別収集を実施していることから市民サービスの公平化を図る必要がある。